

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134047	群馬県	玉村町	町村 V-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全県(市町村別) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.9%	99.2%
案内・受付			79.0%	96.2%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.2%	87.4%
し尿収集			100.0%	95.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.2%	59.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持掃雪・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報教育(市内情報システム維持)			100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営			97.0%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いてる団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託率	
類似団体	全県(市町村別)	委託率	委託率
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率	19.2%	25.2%
		19.2%	28.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	○	○	○	○	○	○
実施済	委託予定無し	→	首長報酬	企業給	教育委員会	その他	給与	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
23.3% 51%

【参考】全県(市町村別)  
実施率 委託率  
35.7% 33%

「実施予定無し」及び「首長報酬未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

(2)指定管理会制度等の導入

業務種別	公立 施設数	私立 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 職数割合	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	【参考】 全県(市町村別) 導入率
保育所	1	0	0%	令和4年度導入に 付、提案未決定。	1	令和4年度導入に 付、提案未決定。	29.1%	40.8%
福祉館 (障害者、高齢者)	6	6	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		31.7%	52.8%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.9%
宿泊施設 (市民会館、公民館)	0	0			0		89.5%	84.8%
体育施設 (市民会館、体育館)	0	0			0		54.9%	79.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.2%	74.9%
青少年相談、青少年支援	0	0			0		42.9%	62.7%
開放型市民施設等	0	0			0		9.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.4%
公民館等	12	0	0%	全県調査対象に 入らなため調査結果が反映しないため。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.9%
大規模遊園地、児童館	0	0			0		18.8%	23.7%
図書館	1	0	0%	類似団体と同	1	指定管理会導入を検討中のため	19.2%	21.2%
博物館 (美術館、歴史博物館、自然史博物館)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0%	類似団体と同	2	指定管理会導入を検討中のため	20.0%	23.8%
文化会館	0	0			0		36.2%	52.1%
公民館、市民会館 等(複合施設)	0	0			0		9.9%	49.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	79.4%
介護支援センター	0	0			0		30.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学習塾等	5	1	20%	指定管理会制度、サービスの質とコストの両方を重視して 指定管理会制度について提案管理会導入から、今年度 導入を検討している。	4	指定管理会の導入を促進することにより、専任職員(派遣員、派遣スタッフ)の確保が容易 になり、サービス向上の効果が期待できる。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド		

【参考】類似団体		【参考】全県	
実施済	単独クラウド	実施済	単独クラウド
50.0%	88.9%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体		全県(市町村別)	
策定済	策定割合	策定済	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体		全県(市町村別)	
作成済	作成割合	作成済	作成割合
91.9%	91.4%		

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体